

## 安中市との鳥獣害対策を目的とした実証実験結果について

東日本電信電話株式会社 群馬支店（支店長：橋本 寿太郎、以下「NTT東日本」）は、安中市（安中市長：茂木 英子、以下「安中市」）と、2020年6月29日に締結した「ICT活用による地域活性化に向けた連携に関する協定」に基づき、鳥獣害対策を目的とした実証実験を行い、ICTを用いた鳥獣害対策の有効性等について検証しました。

### 記

#### 1. 背景・目的

群馬県内では、鳥獣による農作物などへの被害が深刻な問題となっています。

その対策においては防ぐことと獲ることの両立が不可欠ですが、昨今、捕獲従事者が減少しており、近い未来には捕獲量が不十分となることが予測されます。

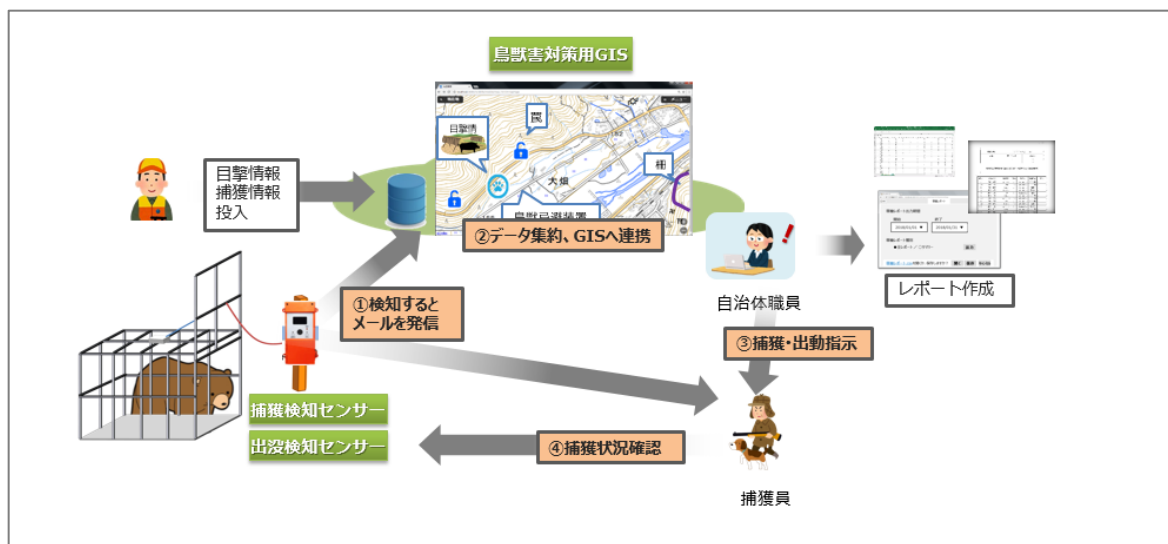
こうした課題の解決策として、鳥獣害捕獲検知センサー、生体把握カメラ、GIS※を活用した鳥獣害対策の総合的なICTソリューションを導入することで、業務の効率化も含めた鳥獣害対策への有効性を検証しました。

※GISとは…「地理情報システム」のこと。位置や空間に関する様々な情報、画像などをデジタル地図上に重ね、それらを用いて総合的に管理・運用・分析等を行います。

#### 2. 実施期間

2021年1月29日～2021年2月28日

#### 3. ソリューション全体イメージ

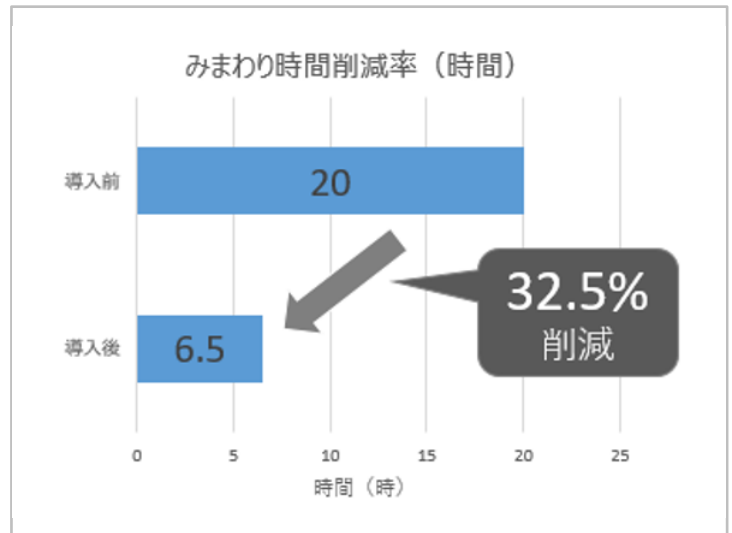


#### 4. 実験結果

捕獲数は、前年と比較し減少したものの、罾への捕獲状況確認のための「みまわり時間」が32.5%削減された。

また、実証実験を通じて判明した獣道があり、個体の詳細な動線の理解や生態の推測につながった。

実験に用いた機器の操作性も容易であり、機器設置現場にSDカードを取りに行かずともデータが取得可能となったことによる負担の軽減や、鳥獣の有無を可視化できることによる捕獲作業の効率化といったメリットを創出することができた。



※詳細はこちら（[「鳥獣害対策トライアル報告書」資料へのリンク](#)）をご覧ください。

#### 5. 今後に向けて

本実証実験により、鳥獣害対策にICTを取り入れることで、みまわり時間の削減、データ収集による生体把握、罾の設置箇所の根拠づけが可能になることがわかった。一方、主だった課題として、捕獲従事者の平均年齢が65歳でスマートフォン不所持者が多数であり、今回の実証実験期間における機器の十分な活用が困難であったことが挙げられる。勉強会や操作説明会といったフォローアップが必要であると思われる。

最後に、鳥獣害×ICTの将来に向けた拡張性について2点を記す。

- ・地域住民の意識醸成：地域全体による対策の強化が可能に。
- ・猟友会業務の負担軽減：ベテラン猟師の方々の知識や経験に頼る部分を補い、若い世代の活動の手助けとなることで、より効果的な捕獲体制の構築が可能に。

#### 6. 本件に関する問合せ

NTT東日本 群馬支店  
企画総務部 総務・広報担当 TEL：027-326-0131

「お知らせ」資料に記載している情報は、発表日時点のものです。  
現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。